

## 中期経営計画の進捗状況

2021年4月にスタートした3か年中期経営計画では、長期ビジョン「BEACON 2030」を実現するための第1フェーズとして、基盤の強化に取り組んでいます。「BEACON 2030 Phase I」の基本方針に掲げた、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する」ために、コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化、既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資、グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレート主要機能の強化に取り組んでいます。これらについて、初年度にあたる2021年度の進捗状況をご紹介します。



### 中期経営計画 基本方針

#### 事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する

##### 経営

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

##### 事業

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

##### 組織

グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

#### 経営目標値 (2024年3月期)

売上高	1,970億円	国内売上高	1,340億円	海外売上高	630億円
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)	ROE	10%		

## 中期経営計画の進捗状況

### 2021年度の振り返り

2021年度は、前年度のコロナ禍で低調だった一部製品・消耗品の需要が国内外で回復するとともに、変異株の感染拡大により、生体情報モニタや人工呼吸器などの新型コロナウイルスに対応するための医療機器の需要が当初の想定を上回って推移しました。

このような状況下、世界的な半導体の需給ひっ迫に対応するため、サプライチェーン・マネジメント改革を推進してグローバルにおける製品供給の継続に取り組み、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。国内では、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。自社品の販売に注力した結果、売上構成が良化し、売上総利益率が改善したことは、収益体質の変革につながる成果と考えています。海外においては、生体情報モニタなど製品の設置台数が拡大する中、消耗品・サービス事業に注力するとともに、米国およびアジア

での事業基盤の強化に取り組みました。海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、売上総利益率がいずれも前年度を上回り、収益性の改善につながっています。

2年目にあたる2022年度は、半導体の需給ひっ迫影響が継続するほか、ウクライナ情勢や上海ロックダウンなどの不確定要素が多くありますが、引き続きサプライチェーン・マネジメント改革を推進し、製品供給継続に注力するとともに、売上総利益率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みます。

### 事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

サステナビリティの推進をより一層強化するため、2021年7月に社外有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しました。ミーティングを通じて、気候変動に関する情報開示の早期化や人権デューデリジェンスの早期実施といった具体的なアドバイスを受け、対応を加速させました。

詳細については、[サステナビリティのページ](#)をご覧ください。

### 前年度に続き、過去最高の売上高、利益を更新

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期	目標2024年3月期
海外売上高比率	27.4%	31.3%	■ 米国生体情報モニタリング事業、インドが売上をけん引	33.5%	32.0%
消耗品・サービス売上高比率	45.5%	43.0%	■ 生体情報モニタ等の設置台数が拡大し、消耗品の需要が増加	44.2%	48%以上
売上総利益率	48.3%	51.2%	■ 海外売上高比率の上昇 ■ 国内で自社品売上が伸長	53.2%	50%以上
(ご参考) 自社品売上高比率	65.6%	69.5%		72.7%	

売上高 **2,051** 億円

営業利益 **309** 億円

## 中期経営計画の進捗状況

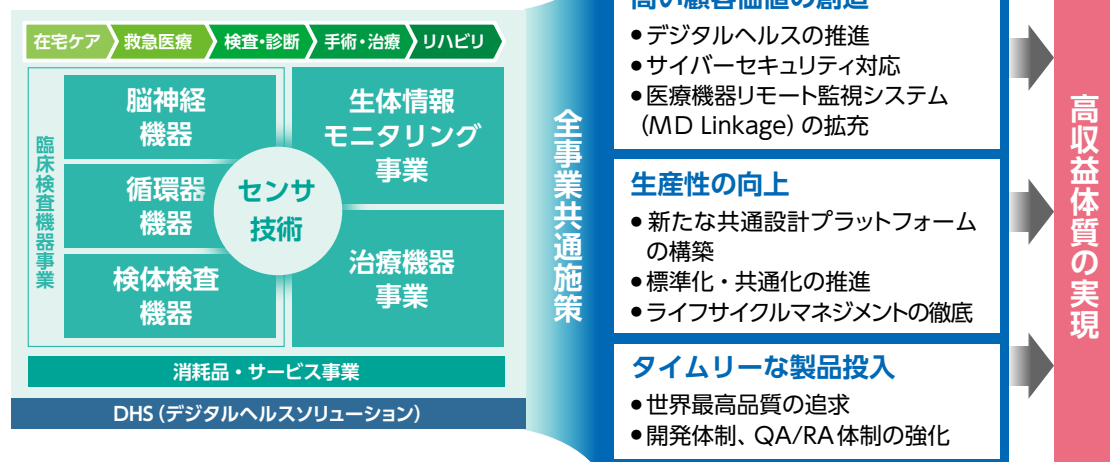
### 経営：コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化

コンプライアンスの徹底に向けては、2021年1月に発生した贈賄事案の再発防止策を策定・実施しました。また、グループガバナンスを一層強化するため、グローバル経営管理ポリシーを導入し、海外子会社での実運用を開始しました。詳細については、[コンプライアンスの徹底のページ](#)をご覧ください。

### 事業：既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資

既存事業の収益性改善に向けては、顧客価値の高い自社製品・サービスを投入し、収益性の改善に取り組みました。全事業共通の施策として、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリー

#### 既存事業における収益性の改善



な製品投入に取り組み、高収益体質の実現を目指しています。2021年度は、当社初となる網赤血球測定付き全自動血球計数器を日本・海外で発売したほか、ITシステムとの連携を強化したセントラルモニタ、当社初のオートショックAEDを日本で発売しました。また、人工呼吸器を対象とした医療機器リモート監視システムのサービスを日本で開始しました。さらに、ドバイ試薬工場生産を開始、患者容態管理のためのアルゴリズムおよびソフトウェアの研究開発を行う米国アンプスリーディ (株) を買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

#### 2021年度発売の新製品



全自動血球計数器  
MEK-9200



セントラルモニタ  
CNS-2101 (国内のみ)

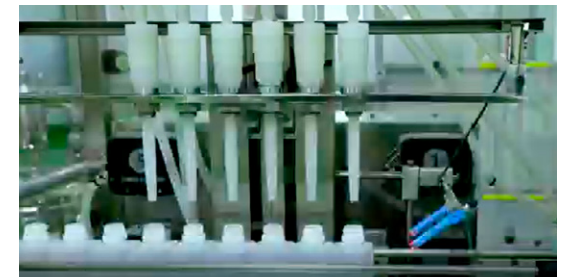


オートショックAED  
AED-3250 (国内のみ)



医療機器リモート監視システム  
人工呼吸器対応 (国内のみ)

#### ドバイ試薬工場稼働開始 (2021年4月)



## 中期経営計画の進捗状況

### 組織：グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築と

#### コーポレート主要機能の強化

世界的にサプライチェーンが混乱する中、特に海外における機会損失を低減するため、グローバルな情報基盤を整備するとともに在庫の適正管理に取り組みました。部品供給のひっ迫に対しては、事前発注や複数購買により部品在庫の確保を優先しています。また、グローバル・サプライチェーン・マネジメント改革、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション(CDX)の一環として、PLM / MES※システムの導入に着手しました。

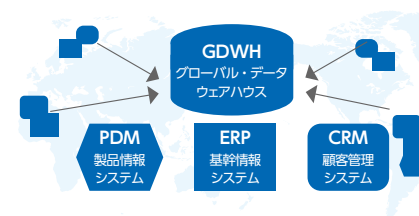
また2021年6月に欧州子会社がサイバー攻撃を受けたことを踏まえ、社内ITシステムのセキュリティ強化を図りました。さらに、製品のライフサイクル全体を通して、最新の法規制に対応するための体制を強化するとともに、環境規制への対応や市販後マーケティング調査の強化に注力しています。

※ PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、  
MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

### グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築

#### ☑ グローバル情報基盤を整備

- 商談機会損失の低減
- 在庫の適正管理



#### ☑ 部品供給のひっ迫への対応

- 部品の事前発注
- 複数購買



#### ☑ PLM/MESシステム導入に着手

### コーポレート主要機能の強化

#### ☑ 社内ITシステムの サイバーセキュリティ強化



#### ☑ 製品のライフサイクル全体で、 最新の法規制への対応を強化

- 環境規制対応
- 市販後マーケティング調査